

■ 申込規定

- **参加料** 会 員 12,960 円
非 会 員 18,900 円

- 上記参加料には資料代、消費税を含みます。
- 一旦お納めいただきました参加料は、原則として返却いたしかねますので、代わりの方がご出席下さい。
- この機会にご入会の学園の方は、本セミナー1名無料とさせていただきます。

- **申込方法** 以下の方法でお申込み下さい。

① **本会ホームページの「セミナー申込フォーム」** 又は Eメール
(必要事項をご記入の上、お送り下さい。)
<http://sikeiken.or.jp/> skkseminar@sikeiken.or.jp

② **郵送又は FAX** (裏面の申込書にご記入の上、お送り下さい。)
〒533-0033 大阪市東淀川区東中島1丁目21番33号 俵ビル3階
公益社団法人 私学経営研究会 事務局 FAX (06) 6321-3207

お申込み後、参加証と請求書をお送りいたします。送金は、銀行振込にてお願いします。
領収証発行をご希望される場合は、下記までお申し出ください。

(※ 勝手ながら、当日までにお振込み下さいますようお願い申し上げます。)

お問い合わせ TEL (06) 6321-2666 (担当: 黒川・粟谷・広瀬)

※ 申込書に記載された学園名、ご住所、役職名、ご氏名等の個人情報、参加証
請求書・領収証等の発送のために使用します。

- **振込銀行** 三菱東京UFJ銀行 大阪駅前支店 (当座 No. 0120188)
三井住友銀行 梅田支店 (普通 No. 5815022)
みずほ銀行 梅田支店 (普通 No. 1277449)

- **口座名** 公益社団法人 私学経営研究会

- **定員** 120名 (定員になり次第締切らせて頂きますので、お早めにお申込み下さい。)

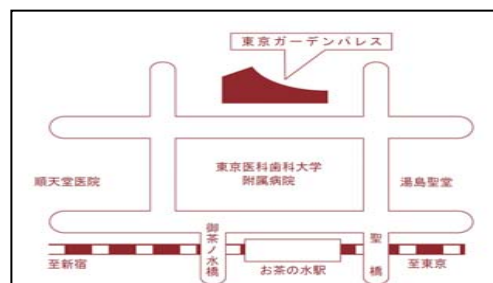
■ 会場ご案内

東京ガーデンパレス

〒113-0034

東京都文京区湯島1丁目7番5号

TEL (03) 3813-6211



理事長・校長・事務局長・総務部長 殿

関係者の方へ
ご閲覧下さい

— 私経研特別セミナー —

学校法人におけるリスクマネジメント

近年、学生・教職員を巻き込んだ事件・事故が多発し、さらには自然災害への対策など学校における危機管理は広範囲におよび、その重要性は年々増すばかりです。それだけに、学校は日常から不測の事態に備え学内の組織体制を整備し、万一トラブルが発生した場合には迅速かつ適切な対応により、その被害・影響を最小限に抑えなくてはなりません。

そこで本講座では、危機管理の専門家でもある藤江俊彦講師をお招きし、学校法人の危機管理に対する考え方やトラブル発生時の対処法について、事例を交えながら詳しく解説していただきます。

私学理事者をはじめ管理職の皆様の多数ご参加をお待ち申し上げます。

講師 藤江俊彦氏 [千葉商科大学名誉教授/同大学院客員教授]

とき 平成29年10月12日(木) 1:00 P.M. ~ 5:00 P.M.

ところ 東京ガーデンパレス



公益社団法人 **私学経営研究会**

■プログラム

P.M. 1 : 00 ~ P.M. 5 : 00

私学におけるリスクマネジメント

— 事故・事件に失敗しない考え方から実践対応まで —

講師 藤江 俊彦 氏

1. 増える事故・事件へのリスク管理

- ① 事故、事件への対応の失敗は大きなダメージ
- ② 学校法人の経営戦略型リスク
- ③ ソーシャル・リスクマネジメントの考え方

2. なぜ経営幹部にリスク管理が重要なのか

- ① 不祥事発生時の対応が学園の信用とブランドに響く
- ② 法的責任だけでなく、社会的責任・道義的責任の重要性
- ③ 法人役員、経営管理層の法的義務の一つ「リスク管理義務」
- ④ 透明性経営への説明責任と情報開示

3. コンプライアンス（法令遵守）の対応と限界

- ① コンプライアンスとは何か
- ② コンプライアンスの二つのタイプ
- ③ コンプライアンスだけでよいのか
- ④ ヒューマンエラーは起こりうる

4. 「安全管理」から「リスク・危機管理」への発想転換

- ① 安全はリスク・危機管理でつくり、維持するもの
- ② リスクとは「目的に不確実性が及ぼす影響」
- ③ ハインリッヒの法則

5. リスクマネジメントの三局面

6. リスク調査・評価と危機管理体制の整備

- ① 「リスク」「危機」を発見し、認識する
- ② リスク処理手段
- ③ 危機管理委員会の機能と役割
- ④ 危機の予測と優先順位づけ
- ⑤ 緊急対策本部の設置と役割
- ⑥ 通報体制の整備とリスクコミュニケーション
- ⑦ リスクの見える化

7. 危機管理マニュアルの作成とトレーニング

- ① 危機管理マニュアルとは何か
- ② マニュアル作成の留意点
- ③ 効果的研修・講習とツールの作成
- ④ トップクラスのメディア・トレーニング

8. マスコミ取材への対応と緊急記者会見の留意事項

- ① マスメディアの知識と対応の義務
- ② 緊急時のマスコミ対応と記者会見開催の判断
- ③ 記者会見のポイント
- ④ 会見の場は法的視点より社会的・倫理的視点
- ⑤ テレビメディアとネットメディア対応と会見
- ⑥ 誤報道対応とリカバリー広告
- ⑦ ウェブサイト HP に声明文公表

9. 事象・ケース研究

<国内>

- ① 学園内事件（盗難、いじめ、暴力、薬物、不審者侵入等）
- ② 学園内事故（部活事故、危険物爆発、運動具事故等）
- ③ 無理難題保護者（モンスターペアレンツ）対策
- ④ 内部告発（公益通報か誹謗中傷か）
- ⑤ ハラスメント等人権問題（性的、年齢的、権力的、人種的）等
- ⑥ 特殊災害（感染症、有毒生物、放射性物質等）

<国際>

- ① 海外渡航・海外留学等の事故・事件
- ② 留学生向け

キ — リ — ト — リ — セ — ン

講師紹介

ふじえ としひこ
藤江 俊彦 氏

〔千葉商科大学名誉教授
同大学院客員教授〕

1970（昭和45）年慶應義塾大学法学部政治学科卒業。
ビジネス・キャリア後、淑徳大学教授を経て、平成29年3月まで千葉商科大学政策情報学部教授、同大学院政策情報学研究科委員長・教授。
専門はソーシャル経営論、リスクマネジメント、地域ビジネス、経営戦略論等。

その他、内閣府、経済産業省、環境省など行政・公共機関各種委員歴任。財務省、国土交通省、農林水産省、東京都、大阪府等で講演講義。危機管理システム研究会顧問・元会長、（一社）日本経営管理学会代表理事・副会長、（一社）日本経営管理協会副会長、パーソナル・ファイナンス学会監事、日本リスクマネジメント学会理事、ソーシャルリスクマネジメント学会理事、（公社）日本広報協会広報アドバイザー、（公社）全能連認定マスター・マネジメント・コンサルタント、国連認可 NGO 国際経営コンサルタント協会マネジメント・コンサルタント、東京金融取引所元監査役。

主な著書には、「第五版—実践危機管理読本」（日本コンサルタントグループ）、「災害危機管理読本」編著（日本コンサルタントグループ）、「コミュニティ・ビジネス戦略」（第一法規）、「現代の広報—戦略と実際」（同友館）他多数ある。

■私経研特別セミナー

「学校法人におけるリスクマネジメント」申込書

(H29.10.12)

学園名		該当の設置校に〇印をおつけ下さい	
所在地（〒）		大・短大・高専・高・中・小・幼・専修・その他	
TEL.		Email	
No.	参加者	役職名	ご氏名
参加料	名分	円	振込予定日 月 日